

今週の為替相場見通し(2022年11月21日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		137.67 ~ 140.79	140.40	138.00 ~ 143.00
ユーロ	(ドル)		1.0272 ~ 1.0481	1.0326	1.0000 ~ 1.0050
(1ユーロ=)	(円)		143.37 ~ 145.53	144.90	143.00 ~ 147.00
英ポンド	(ドル)		1.1714 ~ 1.2026	1.1885	1.1700 ~ 1.2100
(1英ポンド=)	(円)	*	163.58 ~ 167.32	166.91	162.00 ~ 169.00
豪ドル	(ドル)		0.6635 ~ 0.6797	0.6673	0.6500 ~ 0.6900
(1豪ドル=)	(円)	*	92.82 ~ 94.66	93.67	92.00 ~ 96.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

市場営業部 為替営業第二チーム 逸見 久貴

(1) 今週の予想レンジ: 138.00 ~ 143.00 円

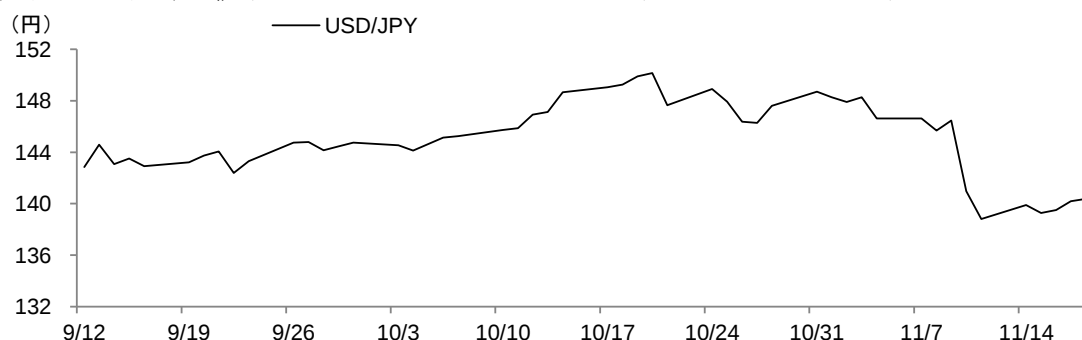
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円は下落した。週初14日、139.61円でオープン後、黒田日銀総裁の金融緩和継続のスタンスが改めて示されたことや、米金利の上昇を受けドル/円は週高値となる140.79円まで上伸した。しかし、その後はブレイナードFRB副議長の利上げペース減速を示唆する発言を受け米金利が低下するとドル売り優勢となり、139.66円まで反落した。15日、5・10日(ゴトー日)における実需のドル買いが入り上昇するも前日確認した141円手前の重さに、この日も140.61円を高値に反落した。海外時間は、米10月生産者物価指数の市場予想を下回る結果を受け米金利低下する中ドル売り相場となり、ドル/円は138円台も割り込み一時週安値となる137.67円まで急落した。一巡後、8月29日以来の138円台割れに押し目買いも入りショートカバーを巻き込みながら139円半ばまで急反発し、荒い値動きとなった。週央、ポーランド領内へのロシアミサイル着弾報道に関して情報が交錯する中、ドル/円はじり高に推移し140.29円まで上昇したが、上値を迫るには材料不足感で、米金利の低下を眺めながら139円台半ばまで下落した。17日、セントルイス連銀のブラート総裁が最低でも5%への利上げが必要とタカ派な発言をしたことで上昇したが、11月フィラデルフィア連銀景況指数が予想以上に悪化したことで一時138円台まで下落した。その後は米金利が上昇する中で140円台半ばまで上昇した。週末は実質5・10日であったが実需のドル買いは弱く軟調に推移した。140円台を割り込んで海外時間入りしたが、米金利が上昇する中ドル/円はじり高推移し140.40円で越週した。

今週のドル/円は小確りとした推移を予想する。11月FOMC以降、FRBのハト派と捉えられる発言が相次いだ後、インフレ指標が市場予想を下回ったことも相俟って、市場では利上げペース鈍化や来年後半の利下げを意識し、先行きに楽観ムードが漂った。その結果、株式市場は反発し米金利は低下、ドルも全般的に下落する展開となったが、市場の反応はやや行き過ぎた印象が否めない。足元では楽観ムードを牽制するような発言がFRB高官からなされており、先週末には12月会合の75bps利上げの可能性や利下げの議論は時期尚早といった趣旨の発言が確認されている。今週もFRB高官の発言が予定されているが、インフレ抑制のために景気に適度なブレーキをかける必要があると考える彼らからは、引き続きタカ派寄りな発言が出やすい状況であろう。インフレ指標も市場を下回ったとはいえ、前年比+7%以上、前月比でも物価の上昇が続く中、今後も利上げは継続し、日米の政策金利差は拡大する見込みだ。加えて、円を積極的に買い進める理由が不在の状況に変化がない中、ドル/円は底堅い推移を想定している。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(11/14~11/18)の値動き: 安値 137.67 円 高値 140.79 円 終値 140.40 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

市場営業部 為替営業第二チーム 尾身 友花

(1) 今週の予想レンジ: 1.0000 ~ 1.0050 143.00 ~ 147.00 円

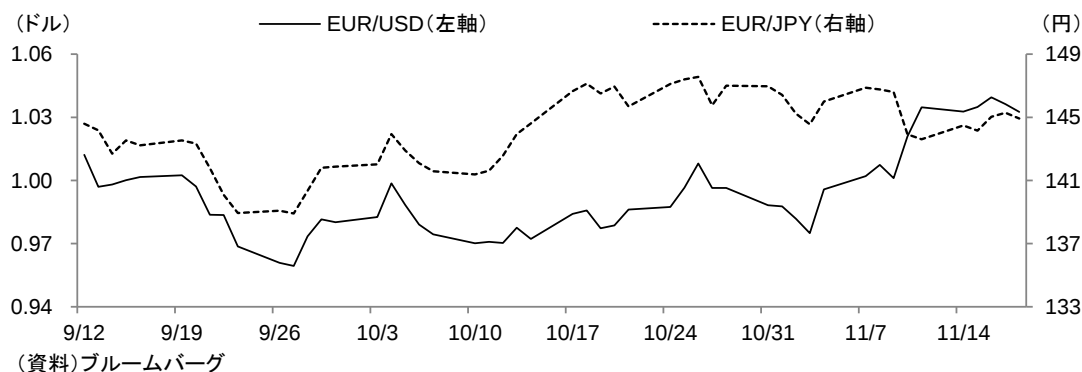
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドルは週前半に上昇、堅調推移となった。週初14日、1.0328でオープンしたユーロ/ドルは、ドル買い相場の中、一時週安値となる1.0272まで下落したが、ブレイナードFRB副議長の発言を受けた米金利低下を背景に1.03台を回復した。15日、ユーロ/ドルは米10月生産者物価指数の弱い結果を受け、一時週高値となる1.0481まで急伸も、その後はドルの買い戻しもあり1.03台を推移した。16日、ユーロ/ドルはドル売り優勢となり、一時1.04台まで上昇も、ECBが次回会合で利上げ幅を縮小するとの報道もあり再度値を下げた。17日、ユーロ/ドルはセントルイス連銀のブラート総裁によるタカ派な発言を受け、一時1.03台前半まで下落したが、ドル買い一巡後は1.03台後半を方向感なく推移した。週末18日のユーロ/ドルは、前日のドル買戻しの流れを受けて1.03台での推移が中心となった。ラガルドECB総裁が追加利上げを示唆したが、ドル金利の上昇などを受けてユーロ/ドルは1.03台前半まで下落してクローズした。

今週のユーロ相場は上値重い推移を予想する。先週は米利上げ幅の縮小を織り込んだドル売りから、一時ユーロ/ドルは1.05付近まで買い戻された。しかし、FRB高官からの発言にて依然インフレ率が高いこと、並びにターミナルレートが予想以上に高くなる可能性があることが示されたことで、週末にかけてはドルの買戻しが強まり、ユーロ/ドルは反落した。この流れは継続すると考えており、今週のユーロ/ドルはパリティ(1ユーロ=1ドル)に向けて軟調に推移するだろう。その中でも、今週はFRBとECBの議事要旨の発表が予定されており、両者の金融政策の行方に注目が集まる。米国のターミナルレートの引き上げからドル買いになりそうな気配だが、足元は利上げ幅の減少が見込まれるため、ECBが0.75%の利上げを継続するようであれば政策金利差の拡大からドル買い・ユーロ売り一辺倒ではなく、ユーロの下落に歯止めがかかるかもしれない。その他、ECB高官の発言も多々予定されているため今後の金融政策の動向にも注目。また、ユーロ/円については、対円でもドルの買戻しが入っているため、ユーロ/ドルが下落してもほとんど水準が変わらない状況が続いており、引き続き現行水準でのレンジ推移が継続すると考えている。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(11/14~11/18)の値動き: (対ドル) 安値 1.0272 高値 1.0481 終値 1.0326
(対円) 安値 143.37 高値 145.53 終値 144.90



3. 英ポンド

欧州資金部 神田 史彦

(1) 今週の予想レンジ: 1.1700 ~ 1.2100 162.00 ~ 169.00 円

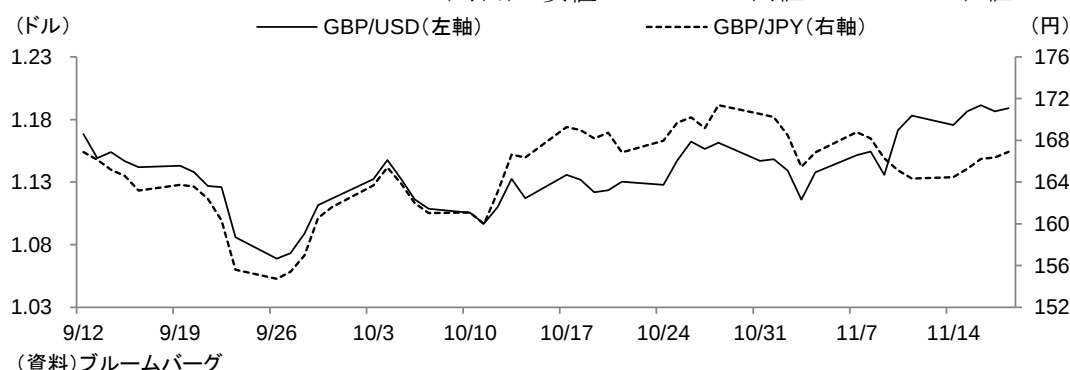
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、若干の上昇も上値重く推移した。週初14日は、対ドルで1.18レベルで始まるがドル買い戻しもあり1.17台前半に押される。しかし15日には再びドル売りとなり米10月生産者物価指数が予想を下回ると1.20台まで上伸するも米国時間に1.18台まで押される。16日は朝方発表の英10月消費者物価指数が前年比+11.1%と41年ぶりの伸び率となる中1.19を挟んだ値動きに。17日は全般的ドル安で始まったことで1.19台で推移も、昼前にくだんの英政府の財政計画(Autumn Statement)が発表となる中でポンドは下落に転じ、セントルイス連銀のブラート総裁が米政策金利の5~7%への引上げを示唆する発言によるドル買い戻しもあいまって1.17台まで売られるが、米国時間には1.18台に戻す。18日は朝方にラガルドECB総裁がさらなる利上げの必要性について言及し、上昇したユーロにつれてポンドも1.19台に上昇。一方で対円では週を通して概ね堅調推移した。ドル/円が前週低く引けていた影響でポンド/円も週初は一時163円台をつけるが、徐々に上昇した。18日にも167円台まで上昇した。

今週の英ポンド相場は、引き続き上値重い展開を予想する。英政府が17日に発表した財政計画ではトラス前政権の景気下支え姿勢からは一転、財政健全化姿勢が予想通り打ち出された。やはり9月末の財政計画案(Mini-budget)発表後の英国債価格暴落で経常赤字国としてのリスクを市場から再確認させられたことは大きかったのだろう。BOEが金融引き締め(政策金利利上げとQT)を粛々と進めることも平仄が合うため、市場の理解は得られやすい。しかし財政計画と同時に示された予算当局の試算では2023年の英国は▲1.4%のマイナス成長予測が明記され、深刻な不況が見込まれている。某英調査機関による消費者心理は、およそ6000人のサンプル調査で3か月連続の悪化となり、水準自体はパンデミック渦の2020年4月以来の低水準となったようだ。なお、今週の指標関連では23日(水)の英11月製造業/サービス業PMIが注目される。とはいえ、良い数値(基準となる50超え)などの大きなサプライズがない限りはポンド相場の大局に影響するとは思えず、ポンドの上値は重いだろう。ポンド上昇リスクがドル要因に依拠する状況は変わらないとみており、23日(水)のFOMC議事要旨(11月会合分)にも注目したい。

(3) 先週までの相場の推移

先週(11/14~11/18)の値動き: (対ドル) 安値 1.1714 高値 1.2026 終値 1.1885
(対円) 安値 163.58 高値 167.32 終値 166.91



4. 豪ドル

市場営業部 為替営業第二チーム 山岸 寛昭

(1) 今週の予想レンジ: 0.6500 ~ 0.6900 92.00 ~ 96.00 円

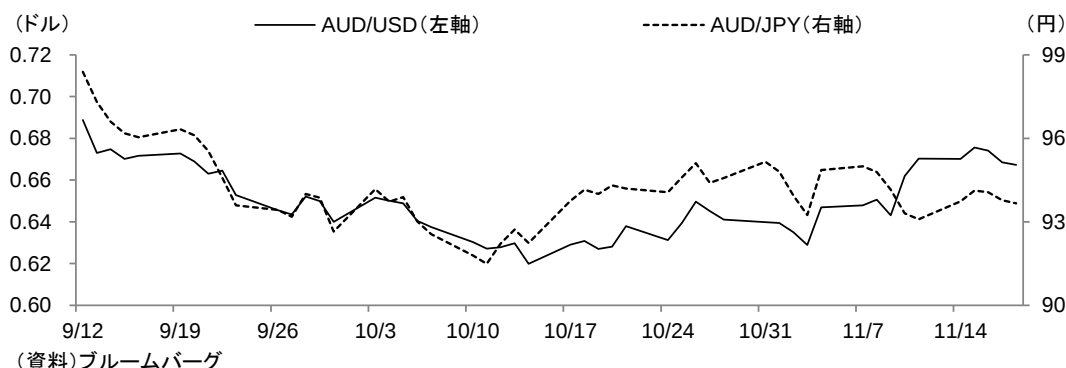
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は、0.67を挟んで一進一退の展開となった。週初14日0.6696でスタートした後、FRB高官によるタカ派発言を背景にドルに買いが入る一方、米中首脳会談への好感などからリスク選好の高まりが豪ドルをサポートし、0.67近辺でレンジ推移した。15日は米10月生産者物価指数が予想以上に鈍化したことを受けてドル安が進み、豪ドルは一時週高値の0.6797まで上昇した。その後、ポーランドにミサイル着弾との報道で地政学的リスクから株価が反落。豪ドルの頭も抑えられて0.6760近辺まで下落した。16日の豪ドルは0.67台半ばを中心にもみあいとなった。豪7～9月期賃金指数は予想を小幅上回る結果となったが、相場への影響は限定的であった。17日の豪ドルは0.66台まで下落した。豪10月雇用統計は正規雇用者数の増加を背景に雇用者数が前期比3万2200人増加し、市場予想を大幅に上回った。失業率も3.4%で前月の3.5%から改善した。この結果を受けて12月RBA会合での25bp利上げ予想の織り込みが進行した。豪ドルは小幅に買いで反応したもののすぐに戻し、影響は限定的であった。米国時間に入り、FRB高官によるタカ派発言から株価が低下した。豪ドルも一時週安値の0.6635まで下落後、0.6690近辺まで買い戻された。18日の豪ドルは、前日海外時間からの買戻しの流れが続き一時0.67台を回復するも、米金利上昇で下落に転じ、0.6673で越週した。

今週の豪ドル相場は、底堅い展開を予想する。足元米国サイドによる値動きが大きく、米10月消費者物価指数の発表以降、インフレピークアウトからドルの上昇に一服感が出ていることが豪ドルのサポート材料になりそうだ。豪州サイドでは、RBAの利上げ観測が豪ドル買い要因になるとみる。RBAはFRBに先行して10月より利上げペースが減速している。インフレピークアウト観測を受けて、利上げペース減速へと政策変更した中銀のフロントランナーとして、豪ドル売りが強まった。しかしながら足元ではFRBも12月FOMCでの利上げペースダウンが濃厚となっており、各国金融政策の足並みが揃ってきたことで、豪ドルは足元底堅くなっている印象だ。利上げペースを0.25%に落としてきたRBAだが、15日に公表されたRBA議事要旨(11会合分)では0.50%の利上げが選択肢として検討されたことが明らかになっている。また16日に発表された豪7～9月期賃金指数、17日の豪10月雇用統計も予想を上回る強い数字となった。賃金指数の前年同期比+3.1%は2012年以来の高い伸び、失業率も約50年ぶりの低水準だった。豪州国内の労働市場の逼迫が確認されている。今月4日に公表されたRBA四半期報告では、インフレ率と賃金上昇率を上方修正、また賃金・物価スパイラルのリスクを指摘しており、足元の賃金上昇圧力が強いことを考慮すると、次回12月会合、そして来年度以降も利上げが続く、利上げ継続観測が豪ドルのサポート材料になると予想する。今週は隣国ニュージーランドで23日(水)に金融政策会合が開催される。今回0.75%の大幅利上げが予想されており(3.50%→4.25%)、来月6日(火)に豪州の金融政策会合(RBA)を控えるなか内容が注目される。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(11/14～11/18)の値動き: (対ドル) 安値 0.6635 高値 0.6797 終値 0.6673
(対円) 安値 92.82 高値 94.66 終値 93.67



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。